



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年5月17日

世界に広がりを見せたサイバー攻撃

2017年5月12日ごろより世界中で“WannaCry”などと呼ばれるマルウェア(不正かつ有害に動作させる意図で作成された悪意のあるソフトウェアの総称)に関する被害が報じられていますが、その注目点について解説します。

ランサムウェア(WannaCry): 身代金要求型 ウイルス、世界中に拡散

2017年5月12日ごろより世界中で“WannaCry”などと呼ばれるマルウェア(不正かつ有害に動作させる意図で作成された悪意のあるソフトウェアの総称)に関する被害が報じられています。英国では病院など医療サービスへの被害も報告されています。被害は世界中に広がりを見せ、例えば米国の大統領補佐官は2017年5月15日、今回のサイバー攻撃に関する記者会見で、現時点での被害はおよそ150か国、30万件以上に上ると述べました。今回のサイバー攻撃は、マイクロソフト社の基本ソフト「ウィンドウズ」を標的に、ファイルを勝手に暗号化して利用できなくしたうえで、元に戻すためとして金銭を要求する「ランサムウェア」と呼ばれる「身代金要求型」のウイルスが使われています。身代金として支払われたのは世界各地でこれまでに7万ドル近いとの報道も見られます。

どこに注目すべきか:

ランサムウェア、サイバーセキュリティ

過去最大規模とも報道されている今回のサイバー攻撃を受け守る側のサイバー・セキュリティに対する関心も高まり、同分野の株で構成される株価指数連動型上場投信(ETF)の「HACK」などが上昇しました。今回のサイバー攻撃に関する情報は流動的な面もありますが、注目点は次の通りです。まず、被害が広範なことです。確認されているだけで150か国と、世界中に被害が広がっています。独立・中立な非営利団体として日本における情報セキュリティ対策に対応しているJPCERTコーディネーションによると、“WannaCry”について、未だ感染経路の全容は解明されていない模様ですが、早期の解明が待たれます。

次に、“WannaCry”は、マイクロソフト社の基本ソフト「ウィンドウズ」の脆弱性をターゲットにしたことです。マイクロソフト社では対応策としてセキュリティ更新プログラムを公表するなどを行っています。また、基本ソフトは最新バージョンであれば

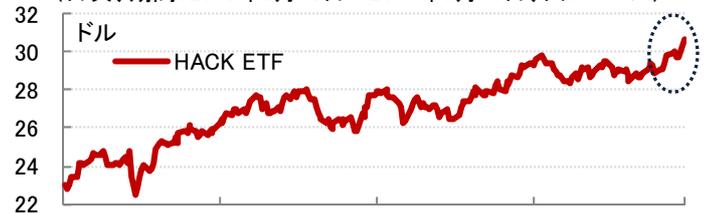
脆弱性の問題は対応済みとも言われていますが、世界中のユーザーが最新版へのアップデートを即座に行うことを期待することは困難でしょう。今回の件でユーザーのサイバー攻撃への意識変化も期待され、対応が進む可能性もありますが、そもそもハッカーがソフトウェア会社より先に脆弱性に気づいた場合など、対応がより困難なケースも想定され、今後もハッカーとのいたちごっこが続きそうです。

根本的な解決が見つからない中、サイバーセキュリティは様々な分野で当面拡大が期待されます。例えば、フィナンシャル・タイムズ(FT)はサイバー攻撃の被害をカバーするサイバー保険市場に注目、2025年までに200億ドル規模(約2.2兆円)へ拡大、最も成長が期待される分野として紹介しています。

最後に、ほっとする話を。報道で、Kryptos Logic社のハッチンズ氏(22)が、偶然にも“WannaCry”の攻撃を食い止めるキルスイッチ(停止するスイッチ)を発見、拡散を阻止するのに貢献したと伝えられています。英国では不幸にも病院にまで感染した“WannaCry”ですが、米国など他の地域では拡散が抑制されたのはハッチンズ氏が発見からの3日間、奮闘した結果と報道されています。サイバーセキュリティというと、耳慣れない言葉なども出てきますが、最後は「人」なのかもしれません。

図表1:HACK ETFの推移

(日次、期間:2016年5月16日~2017年5月15日、ドルベース)



※HACK:ピュアファンズISEサイバー・セキュリティETF(上場投資信託)。ISEサイバー・セキュリティ指数に連動する投資成果を目指す。同指数は、ハードウェアとソフトウェア開発を通じてサイバーセキュリティ業界の世界各地の企業を追跡するため、業界の株価動向の目安として参照される
出所:ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

記載された銘柄はあくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はビクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。